

Title	独占価格インフレーション論の批判的検討
Sub Title	A critical study on the theory of the monopolistic-price inflation
Author	柳原, 郁子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.4 (1987. 10) ,p.375(91)- 388(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19871001-0091
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19871001-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



独占価格インフレーション論の批判的検討

柳原郁子

はじめに

第1節 独占価格の一般物価水準への影響

第2節 独占価格とインフレーション

はじめに

『資本論』の紙幣の過剰流通に関する規定からインフレーションを展開するいわゆる「貨幣論的インフレーション論」に対し、「独占価格イ

ンフレーション論」が提唱されて久しい。それは、阿部真也氏、松石勝彦氏、米田康彦氏、上滝陸生氏⁽¹⁾らを代表として、従来のインフレーション論への反省のもとに、独占価格あるいは独占資本から現代のインフレーションを導き出そうとするものであった。

このような独占価格から持続的物価上昇を説くことはできないし、流通必要量の捉え方が⁽²⁾誤っているということは多くの諸労作によって

注(1) 阿部真也『『新しいインフレ』の本質について(2)』(福岡大『商学論叢』12-1, 1967.7)…①, 「独占価格とインフレーション」(『金融経済』112, 1968.10)…②, 「物価理論の基本問題」(『金融経済』125, 1970.12)…③, 「現代物価論におけるマイクロとマクロ」(経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』青木書店, 1974年)…④, 『流通行動と物価騰貴』(ミネルヴァ書房, 1974年, ①と③を所収)。松石勝彦『独占資本主義の価格理論』(新評論, 1972年)。米田康彦「独占価格と物価上昇—上滝氏, 松石氏の見解によせて—」(『経済』110, 1973.6)…④, 「独占価格とインフレーション」(経済理論学会編『前掲書』)…②, 「独占価格と値法則(-)」(福島大『商学論集』41-7, 1974.7)…③, 「独占価格論の課題と方法—論争の整理と発展のために—」(『経済』156, 1977.4)…④。上滝陸生「独占価格と現代物価の理論的諸問題」(平田喜久雄編『資本の論理』法律文化社, 1971年)…①, 「独占価格とインフレーション—最近の研究成果によせて—」(『経済』105, 1973.1)…②。

(2) 独占価格インフレーション論内部での論争, あるいは本稿でとりあげた諸労作の他に, 三宅義夫『金』(岩波書店, 1968年)68-69頁, 飯田繁『インフレーションの理論』(日本評論社, 1968年)69-70頁, 磯村隆文「寡占体制とインフレーション—現代インフレーション論について—」(『金融経済』116, 1969.6), 久留間健「金融・財政とインフレーション」(経済理論学会編『前掲書』), 山田喜志夫『現代インフレーション論』(大月書店, 1977年)187-190頁等参照。その他独占価格インフレーションの検討をおこなった論文としては, 徳重昌志「独占価格とインフレーションの関連(上)(下)—スタグフレーション解明の第一次的接近—」(中央大『商学論纂』16-5, 1975.1・19-2, 1977.7), 佐羽菊次「いわゆる『独占価格インフレーション論』の検討」(『経済』133, 1975.5), 高須賀義博「『独占価格インフレーション』論争」(『セミナー—経済学教室』8, 1975.7), 広田精孝「独占価格とインフレーション」(中央大『経済学論纂』19-3, 1978.5), 「インフレーションの基本規定(貨幣論段階)をめぐる論争」(種瀬茂, 富塚良三, 浜野俊一郎編『資本論体系』第2巻, 有斐閣, 1984年), 松橋透「現代インフレーション解明のための一視点(II)—独占段階における蓄積様式の変容とインフレーション—」(中央大『商学論纂』20-4, 1978.11), 「インフレーション論争—信用論段階における諸問題およびいわゆる構造論的接近をめぐる—」(神奈川大『商経論叢』19-2, 1983.12), 衣川恵「独占価格とインフレーション」(中央大『商学論纂』28-3, 1986.11)等がある。

指摘されている。筆者も同様の疑問を持つものであるが、本稿では内在的にさらなる検討をおこない、現代のインフレーションを考える一助としたい。

なお、独占を強調しつつ、「貨幣論的インフレーション論」を批判したものとして、高須賀義博氏の「生産性変化率格差インフレーション論⁽³⁾」に言及する必要があるが、この小稿には入りきれない重要な論点を持つものなので、その検討は次稿にゆずりたい。また本稿は「独占価格インフレーション論」の批判的検討を主眼としているが、他方、従来の「貨幣論的インフレーション論」に対する批判と克服のための準備でもある。

まず本文に先立って、独占価格インフレーションの基本構造、および個々の論者の違いを示した上で、論点の指摘をおこなう。

独占価格インフレーションとは、独占価格による総価格の総価値からの乖離をインフレーションと結びつけようとするもので、第一に、独占価格が持続的物価上昇を引き起こすものであり、第二に、その持続的物価上昇こそインフレーションに他ならないという構成を持っている。論者によって多少の相違はあるが、阿部氏、松石氏、上滝氏の場合、その基本視角は同一であるし、彼らと一線を画し、独占価格による物価上昇をインフレーションとは考えない米田氏でさえも半面ではこの独占価格インフレーション論に位置づけられる。

すなわち、阿部氏は、「非独占部面の費用価格の上昇」、松石氏は、「非独占部門の需要奪取」

とその論理の出発点は異なるが、ここから導かれる非独占部門の「蓄積阻害」→供給の減退→非独占価格の上昇→独占部門への「波及需要」→持続的物価上昇という展開は全く同じであるし、上滝氏は、再生産表式を使用して、独占価格が持続的物価上昇を導くことを示す。そしてこの持続的物価上昇は、流通必要量を越える通貨を流通させるという理由でインフレーションと決定づけられるのである⁽⁴⁾。

だから、本稿では、まず第一節で、独占価格が一般物価水準の持続的上昇を導き得ない点を個々の論理の欠陥を検討し、その根底にある独占価格論の無理解を指摘することによって証明し、第二節では、この独占価格による物価上昇をインフレーションとする根拠—流通必要量の把握とその適用—の誤りを検討する。米田氏は、この二点において、阿部氏らとは誤りを共有していないが、再生産表式を用いて導き出される独占価格による物価上昇の内容はいかなるものか、また、独占が恐慌を通して国家の登場⁽⁵⁾＝インフレーションを導くという説明については、これも独占価格インフレーションの一つと考え、それぞれの節でともに検討を加える。以上の批判的な検討を通して、インフレーションおよび独占価格設定の過程における需給や収奪関係の変化の重大な相違を確認し、その上で、国家独占資本主義体制における両者の総合を旨ざすこと、そのための問題整理をすることを本稿の課題としたい。

注(3) 高須賀義博『現代価格体系論序説』(岩波書店、1965年)、『現代日本の物価問題』(新評論、1972年初版、1975年改訂版)。

(4) 阿部真也「前掲論文②」、松石勝彦『前掲書』、上滝陸生「前掲論文②」等参照。

(5) 米田康彦「前掲論文①」等参照。こういった説明は松石氏や上滝氏にも見られ、たとえば松石氏は、「有効需要インフレーション」も「独占価格が…国家をひきずりこ」んだものであり、「インフレの根本的原因は、あくまで独占価格にあり、したがって独占資本にある」(『前掲書』311-312頁)とされるし、上滝氏も、「前掲論文②」で「独占体の独占利潤にたいする…欲望」が「不換制登場の一般的基礎」(150頁)であり、「財政インフレは独占価格が人為的に拡大する総価格によって形成される通貨流通量の増大の必要性に基礎をおくもの」(153頁)だし、「信用インフレを引き出す要因もまた独占価格の設定とつりあげによって形成される」(155頁)と言われる。

第一節 独占価格の 一般物価水準への影響

独占価格の設定によっても総価格=総価値(総生産価格)は崩れないとする見解がある⁽⁶⁾。一方で、最初にも述べたように「独占価格インフレーション論」の論者は、独占価格による総価格の総価値からの乖離をインフレーションと結びつけようとしている⁽⁷⁾。

そこで第一節では、独占価格設定による非独占部門の費用価格上昇を重視する阿部氏、次に非独占部門の需要奪取を重視する松石氏、最後に再生産表式を用いる上滝氏、米田氏らの見解を個別的・内在的に検討する中で、独占価格設定それ自体は、一般物価水準の持続的な上昇を導きえないことを改めて確認する。

(1) まず、阿部氏らの検討に入る前に、独占価格と物価上昇の問題をとり上げた先駆的労作としてセレブリアーコフに一言、言及しておこう。セレブリアーコフの場合、以下の独占価格インフレーション論とは異なり、独占価格とインフレーションを区別している⁽⁸⁾が、非独占部門の費用価格上昇を重視する点は、阿部氏と同様である。

セレブリアーコフは、その著『独占資本と物価』の中で、「独占商品の価格が昂騰して、他の価格が同じ大きさだけ低落し、また価値額が不変であるのに照応して価格総額もまたやはり不変である」という見解を批判して、「独占価格の吊上げ」は、「生産的消費のためにそれぞれ⁽⁹⁾の生産物を購入せねばならぬ諸企業の生産費の昂騰」によって「非独占的商品の価格にも影響」し、「平均的価格水準の上昇を招来する」

注(6) 総価格=総価値を主張する論者は多いが、その中でも越村信三郎編『最近の独占研究』(東洋経済新報社、1959年、352頁)のように“独占部門の「価値以上で」の販売、非独占部門の「価値以下で」の販売”を絶対視するもの、平瀬巳之吉『独占資本主義の経済理論』(未來社、1959年、286-287頁など)のようにマルクスによると総価格=総価値となるとするもの、鶴田満彦『独占資本主義分析序論』(有斐閣、1972年、186-187頁)のように「金と商品との価値関係および『金の価格』が不変で、しかも厳密な金本位制が維持されているかぎり」「全般的物価上昇は不可能」とする見解に分かれる。越村氏の場合、表式を用いて説明されているが、氏の結論は、独占部門への「支払能力ある需要額」(353頁)を独占部門の供給額以上に設定し、一方でそれによって独占が価値以上に高く売った分が非独占資本の価格低下で完全に相殺されるような数値を表式にあてはめた結果といえよう。平瀬氏も含めて、K. Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Buch III (Marx+Engels Werke, Band 25, Dietz Verlag, 1964), S. 868-869.* 訳『資本論』第3巻(マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店)1101-1102頁が、総価格=総価値の説明でないことを理解し直す必要があるだろう。鶴田氏は、①「総価値=総価格…のもとでも独占価格が成立しうる」、②「厳密な金本位制=兌換制のもとでの独占主導の物価上昇は、かりに一時的には可能であったとしても、やがてその『価格』が固定されている金の生産を縮小させることをつうじて、自動的に反転する」(「独占資本主義と物価上昇—平瀬巳之吉教授および米田康彦氏の所論によせて—」『中央大学90周年記念論文集商学部』1975年、583頁)とされるが、鶴田氏の最大の問題点は、独占価格による総価格の総価値からの一定程度の乖離を「全般的物価上昇」と捉えるところにある。このような捉え方の誤りについては、本文の中で明らかにしていく。

(7) ただし、先回りして言うならば、松石氏は、総価格=総価値を主張された後、両者の乖離を導き出しているし、上滝氏も、注(6)で見た鶴田氏の②の見解のように、金本位制では結局は総価格=総価値だとして話を進めている。

(8) ヴェ・セレブリアーコフ『独占資本と物価』(堀江邑一・団迫政夫共訳、清和書店、1937年)15頁、203頁。

(9) 同上、88-89頁。「理論的」には総価格=総価値と見るヴァルガの場合も、「具体的な現実」では費用価格上昇の価格への転嫁による「全般的な価格騰貴」(「インフレーション的な性格はもっていない」)を主張されるが、転嫁の可能性は「市場の具体的な状況」によるとしている。(エヴゲニー・ヴァルガ『資本主義経済学の諸問題』村田陽一・堀江正規訳、岩波書店、1966年、208頁、215頁)

と述べている。

ここで問題となるのは、「非独占的商品の価格」への「影響」であるが、非独占部門が費用価格の上昇を価格に転嫁しうるか否かは、市場の需要状態によって異なる。非独占部門への需要増大という条件がない限り、非独占部門は費用価格上昇を価格に転嫁できず、セレブリーコフの言う「平均的価格水準の上昇」は実現しないのである。

またセレブリーコフは他の箇所では、「価格総額は、産業資本主義時代においても、帝国主義の条件下においても価値総額の枠で制限されている⁽¹⁰⁾」とされ、上記の「平均的価格水準の上昇」とは矛盾した見解を述べられている。この点もいまだ不明確であると言わねばならない。

(2) 非独占部門における費用価格上昇の価格への転嫁の条件を詳しく展開され、独占価格による持続的物価上昇を主張されたのが、阿部氏である。阿部氏は、「価格の上昇が独占部面にかぎられたならば…個別価格の騰貴にすぎない⁽¹¹⁾」とされ、「独占価格の形成や独占企業の投資行動というようなミクロ的な要因が、一般物価水準の持続的⁽¹²⁾上昇というマクロ的な結果をもたらすことを論証するため」非独占部門を問題にする。

阿部氏によれば、①独占価格は、非独占部面の「費用価格の上昇」→「利潤率の低落」→「限界企業の脱落や流出」、「蓄積余力の減退」→「供給力の減少⁽¹³⁾」を通して、非独占部面の価格を上昇させるという。さらに②「価格と利潤率の反騰が誘因となって生ずる非独占部面での追加投

資は、独占部面への波及需要をもたらすので、独占価格の維持または吊し上げが強められる。したがって…もし供給力の増大によって価格と利潤率の低下がおこった場合には、ただちに限界企業の脱落や蓄積余力の減退による供給の減少が発生し、価格の低落はおさえられる」とされる。「このような両部面間の相互作用を通じて、一般物価水準は累積的に騰貴してゆく⁽¹⁴⁾」のである。

(3) 他方、やはり独占価格による持続的物価上昇を主張される松石氏の場合、独占価格設定は、まず①「有効需要を一定とすれば⁽¹⁵⁾」、「非独占部門の需要奪取→需要減退→需給比率悪化→非独占価格低下→物価水準一定」を導くが、「蓄積の問題を考察の範囲に引き入れる」ことによって、「非独占部門の蓄積阻害→供給減退→需給比率改善→非独占価格上昇→物価水準⁽¹⁶⁾上昇」となる。さらに②この「非独占価格上昇」は、「非独占資本にとっては奪われた利潤の奪回」であり、「非独占資本」の「所得の増大」による「独占部門に対する有効需要の増大」を裏付けとして、「独占価格の再度の引き上げ」が引き起こされるので、「独占価格と非独占価格と賃金の三つどもえの値上げ合戦⁽¹⁷⁾」から「物価水準は年々上昇する」ことになるのである。

以上、松石氏の阿部氏と異なる点は、その理論展開の出発点に、「有効需要一定」→「非独占部門の需要奪取」から「物価水準一定」を説くところにあるが、この点については以下の二点を指摘するにとどめよう。まず、たとえば独占部門（必需品）が独占価格を設定し、その価

注 (10) ヴェ・セレブリーコフ『前掲書』50頁。

(11) 阿部真也「前掲論文②」44頁。あるいは「前掲論文①」(48-49頁)では、独占価格によって「本来的にいえば…流通必要量以上の通貨が流通してゆくのであるが、独占体の力によってそれは流通に必要な通貨となる」から、「ただちにインフレ要因をひきだすのはゆきすぎ」という説明をされている。阿部氏の流通必要量の捉え方の誤りは第二節で見る。

(12) 阿部真也「前掲論文④」2頁。

(13) 阿部真也「前掲論文①」56-58頁。「前掲論文②」42頁など。

(14) 同上、43-45頁。

(15) 松石勝彦『前掲書』209頁。

(16) 同上、268-269頁。

(17) 同上、272-274頁。

格で以前と同じ個数を販売しえた場合、非独占部門の資本家や労働者の非独占消費手段部門への需要は減少するが、もし独占部門の独占利潤が当該部門の資本家の非独占部門への需要増大となって相殺されるならば、「非独占部門の需要奪取」→「物価水準一定」ということは決して言えない。また、この独占利潤のことを考慮に入れなくても、独占部門が独占価格設定とともに生産制限をおこなうならば、非独占部門への需要が減少しない場合もある。とにかく、「非独占部門の需要奪取」→「物価水準一定」とはならないのであるから、松石氏も「非独占部門における供給減をいかに論証するか」と苦心されることもなかったのである。

(4) 結局、先の阿部氏の費用価格の価格への転嫁の条件、および松石氏の①後半「非独占部門の蓄積阻害」から②の持続的物価上昇までを要約すると、独占価格設定を原因として、非独占部門での「蓄積余力の減退」・「蓄積阻害」→「供給力の減少」・「供給減退」→「非独占価格上昇」から独占部門への「波及需要」・「有効需要の増大」→独占価格上昇という連鎖になる。

これに対して第一に言えることは、「供給力の減少」は必ずしもおこらないということである。たとえば阿部氏は「独占価格が…不等価交換を強制するということを論証すればいい」と⁽²⁰⁾とされるが、不等価交換のもとで利潤率が低落しようとならば非独占部門は生産を続行するだろうし、限界企業が脱落してもその供給低下分は他の企業によって生産されるだろう。⁽²¹⁾

第二に、仮に、阿部氏らの言うように供給不

足がある程度定着して価格が上昇したとしても、いずれその非独占部門内での生産増大、あるいは他部門からの参入がおこなわれ、供給の増大によって価格は低下するだろう。供給の増大しだいでは、以前の水準以下に価格が下落することもあろう。決して独占価格の上昇に結びつくことなどありえないのである。

ところが、阿部氏らは、この非独占価格の一次的であるはずの上昇が、独占部門への「波及需要」という連鎖を通じて、独占価格の上昇→持続的物価上昇を生み出すと主張される。しかしこの「波及需要」という阿部氏らにとって最も重要な論点は、二重の誤りの上に成り立っているといえよう。

まず、非独占価格が上昇したとしても、独占価格を再び引き上げるほどの「波及需要」はおこらないだろう。すなわち、この需要増大はそれまでの非独占部門の供給低下による独占部門への需要減少を一時的に相殺するものにすぎない。非独占部門の独占部門への需要が大幅で、かつ一時的でないことが論証しえない以上、独占部門は、先の需要の減少に対して供給制限をして価格を維持したように、こんどは操業率を上げて対処すると考えるべきだろう。需要の増大の性質を全く論議することなく、これをそのまま独占価格の上昇に結びつけるという独占価格設定に対する無理解を指摘しなければならない。

あるいは阿部氏らは、独占価格の再度の上昇に結びつくほどの以前にも増した需要の増大が生じると考えていられるのかもしれない。しか

注 (18) より詳しい「設例」は、北原勇『独占資本主義の理論』(有斐閣、1977年、130-146頁)で展開されている。

(19) 松石勝彦『前掲書』251頁。

(20) 阿部真也「前掲論文④」18頁。

(21) もっとおかしいのは、阿部氏がこのメカニズムを産業循環を導入して説明していることである。阿部氏は、このメカニズムが、不況期には「価格が累積的に下落するのを阻止」し、好況期には「価格の騰貴をより上方にシフトさせる」とし、「好況のインフレへの転化」(「前掲論文②」43-44頁)を主張されるが、好況期には、需要増大によって費用価格の価格への転嫁もおこなわれうるのであり、あえて「限界企業の脱落や流出」による供給減少を主張する必要もあまい。とにかく独占価格の物価への影響を純粋に見る場合には、産業循環を導入しないで考えなければいけない。

し、独占価格の持続的上昇がおこるということは、独占部門への需要も持続的に増大するというものであり、ここで独占利潤の源泉となっている非独占部門の利潤も一時的な低下をとまなながらも増大していくということに他ならない。これでは非独占部門に対する収奪は全く問題にならなくなるであろう。

どちらにしても、「波及需要」から独占価格の再度の吊り上げ→持続的物価上昇を説く論理は、独占価格に対する誤った把握に基づいているのである⁽²²⁾。そしてこのような全く理解に苦しむ「波及需要」を重視されるのは、結局、阿部氏が、1960年代の「高成長」過程の問題を独占論に安易に引き入れているためであろう。本来、独占段階において持続的な物価上昇の存在を一般化することは、以上見てきたように不可能なのであり、これらの確認の上に、現代の物価問題の原因およびその中で独占の果たす役割について考えていかなければならない。

(5) 最後に、再生産表式を用いて独占価格から持続的物価上昇を導く見解の中から上滝氏をとり上げておこう。上滝氏の場合、以下のような表式⁽²³⁾を用いる。

$$I \quad 5500c_1 + 500v_1 + 1000m_1 = 7000w_1$$

$$II \quad 1500c_2 + 500v_2 + 1000m_2 = 3000w_2$$

I = 独占部門、II = 非独占部門として、I の価格を50%上げると、

$$I \quad 8250c'_1 + 500v_1 + 1750m'_1 = 10,500w'_1$$

$$II \quad 2250c'_2 + 500v_2 + 250m'_2 = 3,000w'_2$$

ここから、上滝氏は「独占価格の上昇と非独

占価格の下落は照応しない」し、「一定の条件のもとでは非独占価格の上昇さえよびおこす」と言われるが、他方、兌換制のもとでは、「独占価格のつりあげによって急速に増大する総価格はそれに照応する流通必要量を確保」できず、「独占価格の上昇分を非独占価格の低落分に照応せしめる⁽²⁴⁾」とされる。

だが、第一に、最も大切なことは、独占価格設定とは、上滝氏の言われるように総価格を「急速に増大」させるものではないということである。上滝氏は、50%もの独占価格引き上げを想定されるが、これは単なる数値以上の問題を持ち、上滝氏の独占価格把握の誤りを示していると言えよう。

たとえば、米田氏は「分析『基準』⁽²⁵⁾として同様の表式⁽²⁶⁾を用いながら、「独占価格の支配のもとでの…長期的な物価上昇⁽²⁷⁾」が存在するとされる。米田氏も、これを「20世紀初頭のきわだった物価上昇⁽²⁸⁾」と関連させているが、一応その原因として「生産制限を強化」、「さまざまな産業部門へと手を伸ばしていくこと⁽²⁹⁾」、「資本支配による価格」の三点を挙げられ、表式上のIの価格の上昇率も10%に押さえ、独占価格そのものからインフレーションを導くという誤りはおかされていない。(しかし10%か50%かで全く違う結論が出ることから見ても、表式の利用についてはその濫用⁽³⁰⁾を注意する必要がある。その上でII部門内、あるいはI部門内で独占と非独占に分かれる場合は、このような二部門表式では

注 (22) 松石氏はまた「独占価格は独占的結合による部門内競争制限によって形成され」、「参入障壁によって規定されるとしてはならない」(『前掲書』221頁)とも言われており、独占価格に対する誤った把握のもう一端がうかがわれる。独占価格に関しては、北原勇『前掲書』を参照されたい。

(23) 上滝陸生「前掲論文②」147-148頁。

(24) 同上、148-149頁。阿部氏や松石氏の非独占価格上昇を批判する上滝氏だが、「一定の条件」については、「非独占価格の名目的な維持ないし上昇を保障する条件」(148頁)とのみ言われている。

(25) 米田康彦「前掲論文③」161頁。

(26) 同上、162頁、および米田康彦「前掲論文①」179頁、米田康彦「前掲論文②」27頁。

(27) 米田康彦「前掲論文①」180頁。

(28) 同上、176頁。

(29) 「共通論題」(経済理論学会編『前掲書』)84頁。ただし20世紀初頭の物価上昇についてはよりいっそうの研究が必要とされよう。

説明できないという難点を持つし、もちろん生産制限といったものも考慮できないなど、表式利用の限界も忘れてはならないだろう。

第二に、上滝氏の言われる通貨発行の制約によって「独占価格の上昇分」と「非独占価格の低落分」とが「照応」するということも理解できないし、もともと、独占価格の設定それ自体がもたらすものは、総価格の総価値からの一定程度の乖離にすぎないのであるから、通貨発行の制約との「矛盾」もないと考えるべきであろう。

結局、上滝氏は、独占価格を「強制価格」と捉え、「その上昇度はさしあたり無政府的」であるとされるだけで、独占価格がなぜ、いかにして、総価格を「急速に増大」しうるのかについて説明されていない。もはや阿部氏らのような試みもないままに全く自明のこととして扱われているのである。やはりここに、上滝氏の決定的誤りを見るべきであろう。

その他、竹内静雄氏のように、拡大再生産表式を用いて持続的物価上昇を導き出す論者もいるが、表式の操作を通じて誤りを拡大する結果となっている。

(6) 以上、独占価格の設定による一般物価水準の上昇への様々なアプローチを見てきた。非独占部門における費用価格上昇を重視する見解の場合、その価格への転嫁の条件—需要増大が必要であるし、このことは生産手段生産部門が独占部門である場合にしか成り立たないことは言うまでもない。非独占部門の需要が奪取されるという見解は、独占利潤の支出による需要の増大を全く無視しているし、独占部門の生産制限も考慮していない。また再生産表式から説く場合には、同じ部門内で独占、非独占の両立する場合、あるいは生産制限などの変化も考慮できない点を確認するとともに、表式の濫用がいましめられなければならない。

しかしより重要なことは、このような費用価格の上昇や需要奪取から出発するにしても、あるいは再生産表式を利用するにしても、独占価格から持続的物価上昇を導き出す論理は、根本となるべき独占価格設定論の無理解に根ざしている。阿部氏や松石氏に対しては、はたして、いかにして、独占価格の持続的上昇を引き起こすような非独占部門からの需要増大が可能なのか、上滝氏に対しても、なぜ、いかにして、独

注 (30) 再生産表式を用いて、条件を都合よく変えたり、極端な数値を入れたりして、そこから結論を導き出すことは表式の濫用であるが、このやり方は、総価値=総価格を主張する場合にも使われる。たとえば、三輪憲次氏は「独占価格と再生産表式」(名古屋大『経済科学』22-3, 1975. 6, 136-137頁)で、最初から「総価値=総『価格』を前提」して非独占価格の低下を計算される。非独占価格の低下するメカニズムを論証してはじめて「総価値=総価格」が主張しうることを忘れてはなるまい。

(31) 米田氏自身も「前掲論文③」では、「第I部門あるいは第II部門のいずれか一方が、しかもそこに存在する資本が全体として独占資本となるというのは、抽象的な想定にすぎない」(166頁)と認め、また「価格変動そのもの、およびその実体的基礎である蓄積変動を解明することはできない」(161頁)とされるが、独占価格を「生産制限」による「需給アンバランスの状況のもとでの価格」(「前掲論文②」26頁)と捉える米田氏が、「(事後的)の需給一致」(「前掲論文③」160頁)から表式で考察しようとしていることは疑問である。 $I4000c+1000v+1000m=6000W$ の価格を10%上げて、 $I4400C+1000v+1200m=6600W$ とする表式では、何ら生産制限のことは考慮されていないと言わねばならない。また本間要一郎氏は「独占価格論における再生産表式の利用について」(『経済』145, 1976. 5)の中で、このような再生産表式の利用について批判されている。これに対しては米田氏の反批判(「前掲論文④」)もあるが、他の再生産表式利用の例も考えれば、本間氏の指摘は意味を持つと言えよう。ただし本間氏が「総価格=総価値を前提」(249頁)としている点は誤っている。

(32) 上滝陸生「前掲論文②」149頁など。

(33) 同上、142頁。

(34) 同上、148頁。あるいは「盲目的に独占利潤を追求」(上滝陸生「前掲論文①」134頁)とも言われる。また上滝氏の場合、その「限界」は、「独占価格の上昇と非独占価格の低落の照応と、非独占部門の最低利潤率」(「前掲論文②」148頁)とされている。

占価格の「無政府的」な上昇がおこりうるのが、問われなければならない。独占価格設定のみから持続的物価上昇を説明するということは、それがやみくもな吊り上げ論でない限り、独占部門への持続的な需要増大を根拠とすることになり、阿部氏、松石氏のように一方で独占価格設定による非独占部門の「蓄積阻害」を重要な条件としていながら、結果的には非独占部門に対する収奪を無視することになってしまうのである。

後に見るように、松石氏が「有効需要一定」から一転して通貨供給を問題にし、阿部氏、上滝氏らも不換制下⁽³⁶⁾においてのみ持続的物価上昇が可能とされることから、独占価格を原因として持続的物価上昇を説く論理の破綻は明らかであろう。

これによって「独占価格インフレーション」の存在もほぼ批判済みなのであるが、次に論者らの説明される持続的物価上昇がインフレーションであるとする根拠を検討することで、独占価格とインフレーションの正しい把握について考えてみたい。

第二節 独占価格とインフレーション

第一節では「独占価格インフレーション論」が持続的な物価上昇の説明に成功していないことを見た。ここでは、まず阿部氏、松石氏、上滝氏らの流通必要金量把握とその不換制下での適用について誤りを指摘した後、独占価格とインフレーションをそれぞれどう捉えたらよいか、また両者をいかに総合すべきか、残された問題を確認しつつ、今後の指針を示したい。この中で、阿部氏らとは一線を画しつつ独占とインフレーションとの結合を主張される米田氏の見解にも若干のコメントを加える。

(1) 最初に述べたように、阿部氏、松石氏、上滝氏らは、独占価格設定による物価上昇は流通必要金量を越える通貨を流通させるからインフレーションであるとされる。

すなわち、阿部氏は、この物価上昇によって独占部門においては「資本の自由な参入を阻止することによる $W-G$ の人為的な制限の結果」、
「本来的な意味での流通必要金量をこえて通貨

注(35) 竹内静雄「独占価格とインフレーションとの統一的把握—松石、上滝、米田氏の見解によせて—」(『経済』116, 1973.12)。竹内氏の場合、表式の操作自体に誤りが見られる。まず「総価格=総価値」(141頁)の仮定をいったん置かれるが、この誤った仮定を置かず、また「資本家の消費を捨象」(134頁)せず表式を書き直せば、最初の段階で総価格の一定程度の上昇が証明できる。ところが竹内氏は、さらに続けてこの「方法では、ほんらい的に需給関係がおこまれてある」として、I部門の生産物の売れ残りであるはずのものをII部門への「超過需要」(142頁)と呼び、次の段階では、先にII部門への「超過需要」と呼んだものをII部門の「買いひかえ」(143頁)と言われる。同じことをなぜ言いわけするのか疑問であるし、その「解決」(143頁)方法にしても、どうしてI部門の売れ残りを助けるためにII部門が賃金を引き下げてまで拡大(生産手段の購買)をしなければならないのか、本来、国家は直接的に中小資本を援助するものではなく、竹内氏も最後に言われるように独占部門の売れ残りを救済融資という形で助けるものではないだろうかなど、問題が多い。(工藤晃氏も「独占段階の価値法則と価格形成—現代の物価にかんする試論」(『経済』78, 1970.10, 43-44頁)で、再生産表式を利用され「第一部門には過剰生産が、第二部門には過剰の需要があらわれる」とされるが、竹内氏ほど混乱してはおらず、「かりにこの価格ですべて売りつくしたとすると」という仮定を置かれている。工藤氏はこのために「インフレーションがどうしてもなければならない」と言われるが、これは生産性倍の時、生産物の個数も倍、その結果独占部門の総価格も倍という極端な数値を入れたために出てきた結論である。生産性が倍になっても今までと同じ個数しか生産しなければ、このような結論とはならない。工藤氏のように生産物の個数が倍というのは、独占資本の行動様式から言っても非常に大きい需要が予想されなければおこりえないし、また生産性倍にもなった場合、ある程度単価を下げざるをえないだろう。仮にこのような傾向が見られたとしても、インフレーションを持ち出さず、好況騰貴で説明することもできるだろう。)

(36) 注38, 注49参照。

が流通」し、非独占部門においても「硬直的な費用構造にもとづく利潤率の低下によって、価格の上昇に対応すべき $W-G$ の増加が阻止されているのであるから… $G-W$ は流通必要量をこえた固定的な追加需要として現われ」とされる。ここで「本来的な意味での流通必要量」とは、「競争の結果としての自然的な価格形成によって表示される」ものである。

松石氏の場合も、「総過程内部に発生した物価上昇の貨幣的追認」⁽³⁸⁾が、「総価値に対応」⁽³⁹⁾するところの流通必要量を上回ることから、インフレーション⁽⁴⁰⁾（「追認のインフレーション」）を説明される。

この考え方は上滝氏にも見られ、流通必要量の「規定式における価格総額は産業資本主義のもとでは価値総額に一致するが、独占資本主義にあっては…価格総額は不断に価値総額から乖離する。この場合流通必要量は…価値総額で規定されるとみるのが妥当ではないだろうか」⁽⁴¹⁾と述べられている。

(2) これらの論者に対して、特に松石氏や上滝氏⁽⁴²⁾には、流通必要量が「総価値に対応」するものであるとしたら、好況騰貴もインフレーションになってしまうという点をあげなければならぬ。これに対して、「長期的平均」のことを言っているのであって、「産業資本主義」において流通必要量は「長期的平均」では価値総額なのだとして反論されるかもしれない。しかし、流通必要量、すなわち「流通手段として機能する貨幣の量」は、「或る与えられた期間」については、 $\frac{\text{諸商品の価格総額}^{(44)}}{\text{同名の貨幣片の流通回数}^{(43)}}$ （以下、流通回数を n とする）から導かれ、 $n=1$ とすれば、商品 a の単価 \times 個数 + 商品 b の単価 \times 個数 \dots + 商品 z の単価 \times 個数という計算から出てくるものである。「或る与えられた期間」を「長期的」にとれば、たしかに総価値に一致する場合も想定できるだろうが、この「或る与えられた期間」が決して「長期的平均」をさしているのではないことは、「商品の価格変動に反映するものが、現実の価値変動であろうと、単なる市場価格の

注 (37) 阿部真也「前掲論文②」44-45頁。その他、「諸資本の自由な競争を通じて形成される価格体系の総体が、古典的な流通必要量の内実」（「前掲論文④」12頁）である、あるいは「価値関係を基本規定とする価格体系＝流通必要量」（「前掲論文③」44頁）とも言われている。

(38) 松石勝彦『前掲書』298頁。

(39) 同上、302頁。ここで松石氏は「金量の金というのは価値を表わしているのだ。だから、独占価格の設定によって、総価値量したがって流通必要量自体が増大するはずはない」と述べられている。あるいは同上、298頁参照。

(40) 同上、295頁。

(41) 上滝陸生「前掲論文②」153-154頁。

(42) 上滝氏の真意は、むしろ次の「長期的平均」という意味に近いのかもしれないが、ここでは一応上滝氏の文章を素直に読むことにする。

(43) 竹内静雄「前掲論文」140頁。

(44) K. Marx, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Buch I (Marx=Engels Werke, Band 23, Dietz Verlag, 1962), S. 133. 訳『資本論』第1巻（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店）157頁。

(45) 同上、S. 132. 訳156頁。

(46) マルクスは、この「期間」を「たとえば一日」（同上、S. 133. 訳157頁）としている。これについて井村喜代子氏は『『資本論』における紙幣分析(上)－インフレーション分析のための予備的考察－』（『三田学会雑誌』71-3, 1978. 6, 37頁、井村『『資本論』の理論的展開』有斐閣、1984年に所収）で、「商品流通の日々の変動」ではなく「当該期間における商品流通総額の動き」を把握するため、「かなりの期間、たとえば1ヶ月くらいをとって考察」すべきとされる。しかしこの「期間」を長期的な産業循環の平均にまで引きのばし、流通必要量を平均化された総額（総価値）に限定することも、「或る与えられた期間」の「商品流通総額の動き」の把握という本来の目的とは異なることは言うまでもない。

変動であろうと、流通手段の量への影響は同じことである⁽⁴⁵⁾（マルクス）という一文からもわかるだろう。だから流通必要量とは、「或る与えられた期間」の「諸商品の価格総額」× $\left(\frac{1}{n}\right)$ ⁽⁴⁶⁾であると捉えなければならぬ。金貨がどのくらい使われるかは、価値ではなくその時々⁽⁴⁷⁾の価格が決めることなのであるから。

この点、独占価格が設定されても同じであろう。兌換制のもとでは、金と貨幣との同一性が維持されているのだから、独占価格の設定下でも総価格× $\left(\frac{1}{n}\right)$ は流通必要量である⁽⁴⁷⁾と考えるべきである。産業循環を導入した展開のため、「総価値」ということばは使っていない阿部氏の場合も、流通必要量とは「ひとつの景気循環全体を通じてつくられる価格の総体」であり、「長期的な概念」であると説明されており、「自由競争を通じて形成される価格以上の部分」を「流通必要量を越えた過剰な通貨」と捉える⁽⁴⁸⁾のであるから、結果としては、独占価格を流通必要量内に含まないという松石氏、上滝氏ら

と同じ誤りに陥っているとやってよいであろう。阿部氏らは一応、兌換制下では通貨発行の制約によってインフレーションにはならないとされるが、その論理構造から考えれば、兌換制下の独占資本主義におけるインフレーション⁽⁴⁹⁾を主張しない方がかえって不思議なくらいである。

(3) このように流通必要量は、金本位制下で「流通手段として機能する貨幣の量」、すなわち流通回数を1とすれば「総価格」であり、当然、独占価格も流通必要量内のものと考えるべきである。ところがこの点をすでに誤解した阿部氏らは、この誤解を不換制下の流通必要量の問題にそのまま持ち込む。

たとえば、阿部氏は「市場価格の変動に受動して通貨の供給がおこなわれながら、しかも通貨の減価とインフレが発生しるのであって、流通必要量を商品の市場価格総額からみちびき出す単純な思考方法は反省を余儀なくされよう⁽⁵⁰⁾」と言われるが、阿部氏は最初からインフレーションの発生を前提されている。また上滝氏

注(47) 注④参照。

(48) 前掲、「共通論題」85頁。

(49) 阿部氏の場合、不換制下で働く物価上昇の作用が金本位制下では全然働かないというような規定をどこから読みとったらいいのか。阿部氏は「自由な金兌換の停止という条件を前提」（「前掲論文①」65頁、「前掲論文②」45頁）と付け足されるが、金本位制下でもある程度の物価水準上昇は存在するはずであるから、これは阿部氏の流通必要量の規定からすればインフレーションと呼べるのではないだろうか。また上滝氏のように兌換制下では「独占価格の上昇分が非独占価格の低落分に…一致」（「前掲論文②」149頁）すること（一方では「独占資本主義にあっては…価格総額は不断に価値総額から乖離する」（153-154頁）とされ不明確であるが）を仮定しても、上滝氏の場合この間には時間の経過があるから、そこではインフレーションが起きていることになるのではないかと。「独占価格の設定とつりあげによって強制された人為的な通貨流通量の増大→通貨価値の減少→物価の一般的騰貴…通貨発行が制約…」（「前掲論文①」131-132頁）という説明はそれを物語っていよう。特に「継続的物価上昇でないインフレーションではないのだろうか」（「前掲論文②」154頁）とも言われており、独占価格が「通貨流通量の増大」を引き起こさない場合には、通貨発行の制約も働かず、上滝氏の独占価格の上昇と非独占価格の低落の一致自体も成り立たなくなる。松石氏も「独占価格インフレ説は、不換紙幣の過剰投入という追認をうけなければ、あくまで顕在化せず、不発に終わってしまう」（『前掲書』299頁）とされるが、松石氏の流通必要量把握によれば、独占価格の設定自体をインフレーションと捉えることになり、兌換制下でもインフレーションは存在しうることになる。竹内氏のように、兌換制下の独占資本主義でも「恐慌・不況期における逆転が不完全な度合におうじて、産業循環を平均した総価値に対応する貨幣量をより上まわって貨幣が増発されたことになり、それはとりもなおさず“インフレーション”なのである」（「前掲論文」147頁）と明確に言われるのもおかしいが、どちらにしても、独占価格からインフレーションを説く論理では、国家独占資本主義の決定的重要性が軽視されることにつながる。

(50) 阿部真也「前掲書」11頁。

は、「独占価格によって人為的につりあげられた価格総額によって規定されるとすれば、流通必要量は流通不換紙幣総量と同一となり、『流通必要量をこえる通貨の過剰供給』というインフレーションの規定は無内容となる⁽⁵¹⁾」とされるが、単に独占価格インフレーションが証明できなくなるだけであろう。この両者とも、独占価格がインフレーションを引き起こすという主張のために流通必要量を都合よく解釈している⁽⁵²⁾。流通必要量を問題にするとわれながら、兌換制下での流通必要量の誤った把握をそのまま持ちこむだけで、結局は不換制下の流通必要量の問題を軽視されているのである。

そして、このように不換制下での流通必要量の意味さえ問題にせず、ただ、流通必要量＝「総価値に対応」と主張することは、独占価格の設定は総価格を総価値から乖離させるのであるから、何の論証も抜きに、独占価格＝インフレーションということに行きつくのである⁽⁵³⁾。そこでは、独占価格とインフレーションの違いとはいかなるものか、あるいは同質性とはいか

なるものか、また金と貨幣との同一性がたれた不換制下で流通必要量をいかに捉えるべきかということは、全く問題にならない。持続的物価上昇の説明も一節で見たように不成功に終わっている以上、(そしてまた裏返して言うなら流通必要量＝「総価値に対応」という規定にたよるならば、独占価格から持続的物価上昇を導くあらゆる試みも始めから答を用意されているのであるから)独占価格インフレーションとは、ただ単に、独占価格の設定によって流通必要量を越える通貨が流通し、物価が上昇するということにつきるのである。

(4) 独占的価格吊り上げは、確かに現象的にはインフレーションと絡み合っているが、インフレーションにおけるような国家が政策的に「水増しの需要」を増大させ、結果的に持続的・全般的な物価上昇をおこしていくのとは、本質的に異なるものである。

たとえば、独占価格設定とインフレーションによって、それぞれB部門の価格が上昇する場合の違いを考えてみよう。すなわち、今、II部

注(51) 上滝陸生「前掲論文②」154頁。

(52) 川合一郎氏も『信用制度とインフレーション』(有斐閣、1965年、58-59頁)で、「たんに貨幣流入の外観だけからではなく、そのような現象をひきおこした状況およびそれにたいする資本の要求という角度からみると、「同じく『流通に必要』であるといっても商品の生産量したがって流通量自体がふえ、そのためにいわゆる成長通貨が供給されたというのと同じことではない」と言われる。秋山実氏の場合は「独占資本主義とインフレーション—松石、上滝、竹内、米田氏らの所説によせて—」(『経済』127、1974.11)で、「独占段階の産業循環過程における市場価格の変動と流通必要量について考察」し、「恐慌局面」の『救済』融資および有効需要の造出」は、「旧価値水準を基準とすれば流通必要量内のものであるとはいえ、いまや新価値水準を基準として内容を変更させられた流通必要量にたいしては、それを超過するもの」(213頁)とされるが、本来国家独占資本主義の特徴である「有効需要の造出」を「独占資本主義下の物価変動に固有なものとして理論化」(215頁)するのは問題があるし、「旧価値水準を基準とすれば流通必要量内…」という捉え方も誤っている。流通必要量とは、本文でも述べたように「或る与えられた期間」の総価格 $\times \left(\frac{1}{n}\right)$ であり、「有効需要の造出」はもちろん流通必要量を越えるものである。その他木村二郎氏は「インフレーション論の一基本問題—流通必要量概念について—」(『一橋研究』4-2、1979.9)で、「『独占価格インフレ』をも包括しうるような流通必要量概念を確立する」(34頁)ために「産業循環の過程を通じて価値に収れんするような価格」(37頁)ということを強調する等、流通必要量概念の誤った把握が見られる。

(53) 注(49)で見たように、上滝氏は「継続的物価上昇でないインフレーションではないのだろうか」と言われる。この論理からは、生産性の大幅な上昇にもかかわらず、独占価格によって物価低落を小幅におさえた場合もインフレーションになってしまうだろう。

(54) 井村喜代子「『資本論』における紙幣分析(下)—インフレーション分析のための予備的考察—」(『三田学会雑誌』71-4、1978.8、井村『前掲書』に所収)44頁。

門用生産手段生産部門（独占部門）を B 部門、消費手段生産部門（非独占部門）を C 部門とし、社会の残りは I 部門用生産手段生産部門（独占部門）である $A_1, A_2 \dots$ 部門で構成されているとする時、① B 部門に独占価格が設定される場合と、② 国家が紙幣を発行して B 部門の生産物を買付けることによってインフレーションが発生する場合の⁽⁵⁵⁾違いである。

① 単純再生産の前提（利潤はすべて資本家によって消費のために支出される）のもとで、B 部門が独占価格を設定し、今まで（全般的競争下）と同じ個数を売り切ったならば、C 部門の利潤が減少し、自部門への需要も減るが、B 部門から C 部門への需要の増大に相殺されて、C 部門の価格は一定に保たれる。よって、B 部門の価格上昇分（単価上昇分 \times 個数）だけ総価格は上昇するが、この段階で需給は均衡し、この場合の収奪関係は、B 部門が C 部門の資本家の利潤から収奪するという関係である。あるいは、C 部門が自部門の労働者の賃下げによって利潤減少をいくらかでもカバーしようとするなら、収奪されるのは、C 部門の資本家と C 部門の労働者である。また、これを $A_1, A_2 \dots$ 部門まで拡大して考えても、B 部門が収奪した独占利潤が $A_1, A_2 \dots$ 部門にも分けられるだけである。そしてここで注意すべきことは、独占価格設定は本質的に国家の貨幣供給増大とはいっさい結びつかず、単に総価格を総価値より一定程度乖離させるにすぎないということである。

② B 部門が同じ個数を生産しているところに、国家の買付けが大規模かつ恒常的におこな

われるから、C 部門の需要と合わせると需要超過となり、B 部門の価格は上昇する。B 部門の価格が上昇する点は①と同じだが、このままでは C 部門からの需要があるいは国家からの需要も満たされないので、単純再生産の前提をはずさざるをえない。これによって、C 部門では、費用価格上昇による利潤減少、自部門への需要減少が見られるが、B 部門の利潤の増大によって、B 部門の資本家の C 部門への需要増大と B 部門の労働者増大による C 部門への需要増大がもたらされる。この両者の相殺の程度は、B 部門の拡大再生産の程度によって規定されるが、B 部門の資本家が利潤の増大を消費に全く向けない場合でも、B 部門の労働者増大による C 部門への需要増大があるし、この場合 B 部門の労働者からの需要は最も大きいと考えられる。この需要に比して C 部門が B 部門の生産物を購買できないことによる供給低下に見舞われるなら、一時的にせよ C 部門で価格上昇要因がプラスされる。さらに重要なことは、B 部門が拡大再生産に転ずることによって、B 部門の生産手段、原料 ($A_1, A_2 \dots$ 部門) への需要増大がおこることである。こうなってくると、B 部門の供給が増大しさえすれば物価は低下するというわけにはいなくなる。この需要の増大は、同様の過程を通り、 $A_1, A_2 \dots$ 部門内部での生産手段、原料への相互的な需要増大となって次々に波及する。⁽⁵⁶⁾ また C 部門においても、資本家および蓄積による労賃増大からくる消費需要の増大のもとで価格上昇がおこり、この結果、全般的・

注 (55) これは非常に単純な想定である。国家が公共投資や軍需のために購買をおこなう場合、生産部門をいかに設定するかという問題があるし、またこのような国家の直接的な買付け以外に信用インフレも考慮する必要があるが、ここではひとまず独占価格とインフレーションの本質的な違いを純粋に見るために、国家が B 部門の生産物を買付けるという想定を置いている。インフレーション分析のためには、今後、さらに検討を加える必要がある。

(56) ここで筆者は、好況騰貴下の「I 部門の不均等的拡大」に類似した状況を想定している。「I 部門の不均等的拡大」については、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』（有斐閣、1973年）を参照されたい。

持続的かつ不均等に物価が騰貴していくことになる。通貨の過剰供給によるインフレーションの進行が好況騰貴と類似した状況を呈しながら、さらにいっそうの過剰供給を必要としていくのである。(ただしこの②の展開の中で、独占部門が需要の増大に対して価格引上げをおこなうか、またその引上げの幅については、それぞれの余裕能力の保有状況、投資拡大の程度、およびそのもとでの独占価格の決定等を考慮する必要がある。そのために物価上昇の不均等性が増すことは言うまでもないし、現代のインフレーション把握において独占とのかかわりを避けて通れないゆえんもここにある。)この場合、国家が紙幣を発行し、本来C部門が購買するはずの生産物を横取りする。この過剰な紙幣を得たB部門も、自らの原材料、生産手段を生産するA₁、A₂…部門にその利潤を分配する。そしてC部門も全般的物価上昇の中で、その収奪を消費者に転嫁しようというように、非常に複雑な収奪関係が見られるのである。

以上、簡単なモデルではあるが、このことから、独占価格設定自体は、国家の貨幣供給増大を引き起こすものではなく、その需要波及による持続性、全般性、収奪関係の変化において、つまりその本質において、インフレーションとは全く異なるものだと言わねばならない。この点を確認することで、流通必要量の誤った把握とその不換制下での適用から独占価格とインフレーションをそのまま結びつける方法(独占価格=インフレーション)が、いかに滑けいかということがいっそうはつきりするだろう。

(5) 「独占価格インフレーション論」は、現代の独占とインフレーションを結びつけるという新しい視点に立ちながら、両者の正しい把握がなかったばかりに結局は誤った結論に陥って

いる。不換制下、独占価格自体がインフレーションを予測して設定されもし、インフレーションによって支えられるような状況のもとで、ある独占価格がどこまで独占の力によるものか、どこまで紙幣の過剰発行によるものか、独占の力自体、兌換制下とは異なってきているのか研究は困難であるが、そのことをもって、独占価格そのものを流通必要量以上のもの=インフレーションと捉えることとは直接結びつけることはできない。不換制下での流通必要量の解明もないままに、安易に独占価格とインフレーションを結びつけるために「流通必要量」を用いることは、独占価格とインフレーションの関係にいたずらに混乱を持ちこむばかりとなる。

必要なことは、インフレーション、独占価格それぞれの「過程」の解明、インフレーション論において不可欠とされる不換制下での流通必要量の解明、そしてこれらを国家独占資本主義論の中に位置づけていくことである。すなわち、独占価格とインフレーションの違いを把握した上での両者の総合である。

米田氏は、「インフレーションの必然性を独占資本主義の運動法則との関連の下でとらえたい」⁽⁵⁷⁾、あるいは「独占資本そのものから展開」⁽⁵⁸⁾するとして、「独占体が独占体としての自己を維持しえないまでに強大な威力をもってあれくるう全般的過剰生産恐慌」によって「価値法則が自己を貫徹」するが、「独占資本にとってのこの致命的危機を救うために国家が登場」⁽⁵⁹⁾するとされる。また流通必要量=「総価値に対応」と捉えることで独占価格インフレーションを主張される松石氏や上滝氏らも一方でこの見解を採用している。

しかし、国家独占資本主義論の中に独占およびインフレーションを位置づけていくというこ

注(57) 米田康彦「前掲論文②」22頁。

(58) 前掲、「共通論題」83頁。

(59) 米田康彦「前掲論文①」185頁。

(60) 注(5)参照。

とは、決してこのように独占がインフレーションの原因であるとか、独占資本の「欲望」というものが国家をして本来のインフレーションをおこしていくというような単純な問題ではない。国家が資本主義体制存続のためにおこなっていく諸政策を個々の独占資本や独占価格に帰することは、国家独占資本主義の問題を矮小化することになってしまうだろう。財政インフレ、信用インフレも含めた国家のインフレーション政策の中で、独占資本による独占利潤の取得、あるいは独占価格の吊り上げが容易になっていくということと、独占資本や独占価格が原因となってインフレーションが発生するということは全く違うのだという点をおさえておかなければならない。

国家が貨幣供給を増大させることで、金本位制下の好況騰貴と一見類似した状態を作り出していく。⁽⁶¹⁾この過程で、独占価格が吊り上げられ、下げさえされていく。不換制下においては、独

占価格設定も、もはや貨幣供給の影響を抜きにしては独立的に語りえなくなっている。一方、貨幣供給増大によるインフレーションの進行にしても、独占価格の上昇という現象を介して進む。インフレーションの波及の不均等性に独占資本がより輪をかけ、収奪が複雑化し、この中で独占資本がより利益を得ていく。こういう意味で、インフレーションと独占価格とは決して独立に存在するものではなく、インフレーションの進展を捉える上で、独占価格設定の意味、影響について考えていかなければならない。両者の本質的な違いを認識した上で、貨幣供給増大によるインフレーションの展開の中に独占を位置づけ、理論的に深めていくことが、必要とされているのである。これらの解明が、現代のインフレーションに接近する第一歩となるであろう。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注(61) 必ずしも貨幣供給増大が好況騰貴に類似した状況を引き起こすものではないことは、過去においておこった急激なインフレーションあるいはスタグフレーションの問題でも明らかであろうが、国家独占資本主義総体の問題として、国家のインフレーション政策とその発現の過程を捉えるために、一つの理論的基準としてこのようなモデルを想定する。このことは、スタグフレーション問題解明の理論的準備としても必要なものとする。またこのような捉え方は、決してインフレーションと金本位制下において純粋に見られた好況騰貴との混同を示すものではない。このようなモデルを構築した上で金本位制下の好況騰貴との違いを把握することは、現代、インフレーションと好況とが絡み合って存在する状況に接近するための手がかりとなるものと信ずる。